

序章

農山村のお金の巡りを良くするためには

東海大学観光学部教授 田中 伸彦

1. はじめに 一人の健康と国の健康一

唐突ではあるが、「人が健康である」とは、どういう状態を指すのだろうか？

さまざまな解答ができると思うが、私は「体中の血の巡りが良い」状態であることが、何より大事だと考えている。体の隅々まで、過不足なく血液が巡っていれば、思いどおりに体を動かせる。そして全身に酸素や栄養が行き渡り、頭もさえて、気分もすっきりする。加えて言えば、免疫が強くなり、ちょっとした傷ならすぐに回復する。

一方で、血の巡りに支障をきたすとどうなるだろうか。高血圧になれば生活習慣病などに罹りやすくなるし、貧血になると意識が遠のく。もし、脳や循環器に血栓ができたり、大動脈が破裂したりした場合には、命に関わる事態に陥りかねない。

要するに、人間が健康であるためには、心臓から手先・足先まで、適正な量の血液が、とめどなくスムーズに循環し続けることが、何にも増して重要なのである。

このことは、「国の健康」と言葉を置き換えても同じであろう。国の場合、血液に代わるものは、「お金」であろう。地域の隅々まで、過不足なくお金が巡っていれば、どこに住んでいても豊かな暮らしが営める。そして地方の隅々まで、エネルギーや物資、サービスが行き渡り、経済が上向き、社会も活性化する。加えて言えば、地域の自立性も高くなり、ちょっとした不景気なら独力で乗り切ることができる。

一方で、お金の巡りに支障をきたし、バブルになれば地価高騰などに陥り

生活が崩壊しかねないし、金欠になると地方が衰退する。もし、金融や財政が破綻した場合には、国家の存亡に関わる事態に陥りかねない。

つまり、我々個人が健康に過ごす前提条件として、「血の巡り」の良さが重要であることと同じくらい、日本という国自体の健康が維持されるためには「お金の巡り」が良くなければならないと言えよう。

2. 国の経済とお金の循環

しかしながら、現在の日本は必ずしもお金が隅々まで適切に巡っている状況だとは言えないのではないだろうか。確かに、ここ数年の国の経済指標は軒並み良い数字が並んでいる。そうなのであるが、我々一般市民に好景気の実感は少ない。また、「国の借金」は1000兆円を超え、過去最大を更新している。これを1人当たりの借金に直すと優に800万円を超える。要するに、人間に例えると、一見血色が良いように見えるものの、手先・足先まで血液がスムーズに循環していない状況であり、かつ、巡っている血は、自前の血ではない状況と言えるのではないだろうか。

これらの課題は、図1のように例えられよう（田中2016）。医学的に見ればやや雑な説明になるかもしれないが、その点はご了承頂きたい。

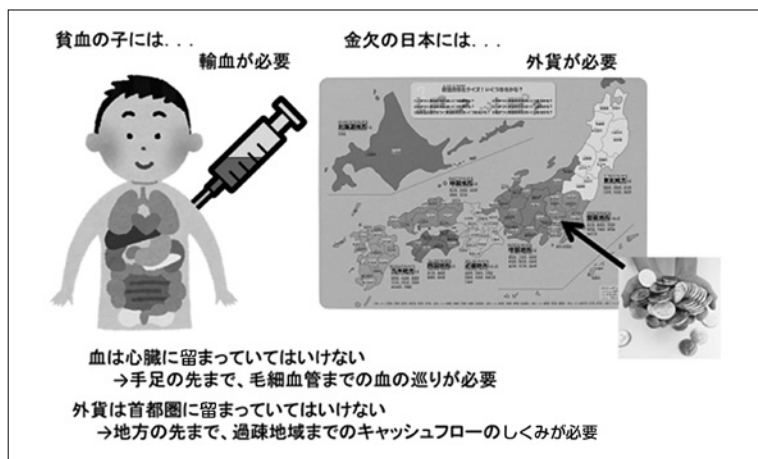


図1 人の健康と国の健康

現在の日本の「お金の巡り」に関する課題を整理すると、大きく二つに分けられる。一つ目は「貿易収支の改善」、もう一つは「地方創生」である。

貿易収支が悪化し金欠気味の日本は、貧血の子どもに類似している。血液が足りない子どもを健康にするために輸血が必要な場合も出てくるように、製造業の輸出競争力の低下や化石燃料の輸入額の上昇で、貿易赤字、つまり金欠状態になりそうな日本に外貨を注入する手段として、現在インバウンド観光などの新たな産業の振興に期待が集まっている。ちなみに、意外かもしれないが、インバウンド観光による収入は、貿易統計上は輸出産業の一つとしてカウントされる。

さらに言えば、その子どもに無事に輸血ができて、その血液が心臓に留まっていたままでは、末端組織が壊死してしまう。そうしないためには手足の先の毛細血管までの血の巡りが必要である。それと同様に、新たな産業の振興などで得た外貨が、首都圏などの大都市に留まっていたら国土の均衡ある発展は望めず、地方が衰退してしまう。それを避けるためには、過疎地域に届くキャッシュフローのしくみが必要となってくる。キャッシュフローが日本の隅々にまで巡れば、「地方創生」は成功したと言える。

日本各地で、むらおこしやまちづくりに苦慮している地域が期待しているものは、この新たな産業の振興などを活用した「地方創生」がもたらすキャッシュフローの恵みであると言える。

3. 個人の生活とお金の循環

これまでは国というマクロな視点から論じてきたが、それを個人の生活というミクロな視点に移してみても、お金の循環の大切さは変わらない。都会に住もうが田舎に住もうが、現代日本を生きる限り、我々はお金の呪縛から逃れることができそうにない。生まれてからしばらく、親の扶養を受けている間はお金を稼ぐことに神経をとがらせる必要はないが、独立後はサラリーマンになるにせよ、自営するにせよ、お金を稼ぐことが人生の一つの大きな課題となる。

親元から離れば住宅の購入資金が必要になる。たとえ住宅を買わないとしても、その分毎月の家賃を払い続けなければいけない。子どもが生まれ

ば、多額の保育費用や教育資金が必要になるし、老後の貯えをしておかないと、安心して余生を過ごすことができない。

しかし、現代の日本の農山村には、それを満たすお金が十分に回ってこない。その結果、日本の若者は、大学などの高等教育を受けても、それに見合う報酬を得られる職場がないため農山村には居着かない。そして、東京をはじめとする大都市に就職をし、地元には戻ってこないのである。お金が十分ないがために、現在の農山村は人的資源にも、知的資源にも逼迫しているところが少なくない。その事態を解決する手段としても、地方のお金の巡りを良くしなければならない。

4. 特集の趣旨

以上の背景を鑑みて、本特集では、「農山村でいかにお金を循環させるか」に焦点を当てることにした。

類似したテーマとして「農山村で稼ぐ」という視点が近年あちこちで議論されている。農山村でお金を循環させるためには、「如何に稼ぐ」かはもちろん重要である。ただ、本特集では、単純に「稼ぐ」という段階にとどまらず、「その稼いだお金が農山村の地域内で有効なキャッシュフローとなり、地元住民に行き届いているのか」というところまで踏み込んで考えていきたい。

例えば農山村に、都会の資本で工場やホテルなどを建設しても、売り上げコストや営業利益の多く（＝キャッシュ）が都市（＝本社など）に流れてしまい、地元には期待されるほどのキャッシュが還流せず、地元の人口扶養力の向上にうまくつながらなかったという事例は、昭和から平成にかけての時代に多くの農山村が経験していることである。農山村で稼いでいるように見えても、都市へのキャッシュアウトが多すぎて、域内キャッシュフロー効果は低い。

また現在は、先に述べた観光立国政策により、旅行産業に多くの農山村の期待が集まる。しかし同様の理由で、多くのキャッシュが地元に残らず都会の広告代理店や旅行者、コンサルタントなどに流れてしまう状況が散見されるのではないだろうか。

一方、農林水産業の六次産業化が提唱されるのは、地元の中にキャッシュ

フローの循環を取り戻すための動きと言えよう。ただし、地元主導の産業が軌道に乗り、「農山村で稼ぐ」ことに成功したとしても、それがストックとして貯金されてしまい、最終的に都会に住む子ども世帯に相続される状況では、地元の有効なキャッシュフローが生まれたとは言い難い。農山村で生活し、農山村にお金を導き、そして農山村の中でそのお金を使用するシステムが求められているのである。

実際に、日本には農山村で生きていく人々が歴史的に永く存在してきた。農山村に暮らす人々は、時代に合わせて、生きていくために様々なものを採取し、作り、都市との取引をし続けてきた。

江戸時代から戦前にかけては、米や木材、薪炭、コウゾ（和紙の原料）、乾き物（食用の乾燥ゼンマイ等）などを作り、都会に輸出することで生計を立てていた。

昭和の高度経済成長期に入ると工場の誘致などを積極的に行い、労働力の提供を行うことによって地元の外からお金を稼いできた。

昭和の後半から平成のバブル時代にはリゾートブームとなり、観光業が注目された。ただしこの時期の観光への期待は、観光開発による土木作業における収入や、不動産投資による利益確保が中心であった。

バブルの崩壊後は、同じ観光でも、貿易統計上、先に述べたとおり、輸出産業にカウントされるインバウンド観光による、地方へのトリクルダウンに期待が寄せられている。

5. 特集の構成

本特集の構成は、序章で特集の趣旨を述べたのち、2部に分けて「お金の巡り」について検討していく。

第1部は「お金の巡りの仕組みを理解する」という内容である。冒頭で述べた「人の血の巡り」に例えると、血液を循環させているシステムを学習する内容となる。3章立てで、それぞれ「血液循環システム」の理解に通ずる「産業連関表等の仕組みと意義」、血液の流れを制御する「脳」に相当する「地方財政の効果と影響」、そして血液を地域に送り出す「心臓」とも言える「金融制度について」の論考を頂く。

第2部では、「お金を回す手段およびケーススタディ」についての論考を頂いた。具体的には「六次産業化」、「地域通貨」、「マテリアル利用」、「エコツーリズム」、「エネルギー」という、農山村において今後キーワードとなるテーマによる論考を各々頂いた後に、それらをトータルに捉えた「ケーススタディ」についての論考を複数頂いた。

「正しい問題提起への間違っただけは修正がきく。しかし、間違っただけの問題提起への正しい答えほど修正の難しいものはない。問題がどこにあるのかもわからなくなる」とは、著名な経営学者 P.F. ドラッカーの言葉である。我々は、今後農山村におけるキャッシュフローのあり方について正しく認識した上で、問題提起を行う必要がある。そして、試行錯誤や修正を繰り返しながらも、農山村のお金の巡りを適正化する努力を続けていかなければならない。

「正しい問題提起への正しい答え」を導くきっかけに、本特集が役立てれば幸いである。

〔参考文献〕

田中伸彦（2016）観光デスティネーションを創造する職能の戦略的育成に関する論考、『観光地域は都市計画・まちづくりに何を期待するのか？』日本建築学会都市計画委員会、63-66。

